

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パイオラックス
 コード番号 5988 URL <https://www.piolax.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 幸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永島 亨 TEL 045-577-3880
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	43,633	5.0	3,201	△21.9	3,938	△18.4	2,868	△21.0
2022年3月期第3四半期	41,544	18.6	4,097	132.3	4,827	49.1	3,633	56.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 9,460百万円 (70.0%) 2022年3月期第3四半期 5,565百万円 (567.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	84.27	—
2022年3月期第3四半期	104.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	117,729	105,566	88.3
2022年3月期	109,674	98,332	88.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 103,986百万円 2022年3月期 96,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2023年3月期	—	43.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	54.00	97.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,500	9.7	4,300	△17.6	5,300	△8.3	3,300	△21.9	96.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	38,054,100株	2022年3月期	38,054,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,011,329株	2022年3月期	4,013,774株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	34,041,548株	2022年3月期3Q	34,860,879株

（注）当社は、取締役向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前第3四半期連結累計期間 81,929株、当第3四半期連結累計期間 80,707株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(参考資料)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の自粛、停滞が徐々に緩和されてきたものの、円安や原油高等を背景にエネルギー価格や物価が高騰しており、景気は極めて厳しい状況で推移しております。海外につきましても、中国における新型コロナウイルス感染症に端を発したロックダウンが頻発し、全世界で生産、物流に混乱、支障を来たす等、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、世界的な半導体需要の逼迫を受けて自動車メーカー各社の減産が継続し、材料の供給問題・価格高騰、経済活性化に伴う輸送コスト増加の影響を継続的に受けるなど依然として厳しい状況下ではありましたが、9月以降は徐々に回復してきたことから、国内生産台数は前年と比較して増加に転じました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、グローバルに拡販活動を継続的に推進いたしました。新型コロナウイルス感染症や半導体需要の逼迫からお取引先からの生産縮小等に伴う減産影響を、円安による為替がカバーしたことにより、売上高は43,633百万円と、前期比2,088百万円(5.0%)の増収となりました。

一方利益面におきましては、より一層の合理化を推進いたしました。主に原材料や物流費、エネルギー価格等の高騰により、営業利益は3,201百万円(前期比21.9%減)、経常利益は3,938百万円(前期比18.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,868百万円(前期比21.0%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

米国をはじめ新興国市場等にグローバル拡販を積極的に推進いたしました。新型コロナウイルス感染症や半導体需要の逼迫からお取引先からの生産縮小等に伴う減産影響を円安による為替がカバーしたことにより、売上高は40,380百万円(前期比6.1%増)となりました。一方利益面においては、より一層の合理化を推進いたしました。主に原材料や物流費、エネルギー費用等の高騰により、営業利益は3,874百万円(前期比13.7%減)となりました。

(医療機器)

拡販を積極的に推進いたしました。売上高は3,252百万円(前期比6.7%減)となりました。一方利益面においては、合理化活動を推進いたしました。営業利益は62百万円(前期比72.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金や有形固定資産の増加等により8,055百万円増加し、117,729百万円となりました。

負債合計は、買掛金の増加等により822百万円増加し、12,163百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により7,233百万円増加し、105,566百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年11月9日の「2023年3月期 第2四半期決算短信」で公表した数値から変更しておりません。

なお、本業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,505	36,593
受取手形及び売掛金	12,187	14,146
電子記録債権	1,566	1,946
有価証券	2,535	2,299
商品及び製品	5,321	5,395
仕掛品	2,082	2,271
原材料及び貯蔵品	2,859	3,294
未収還付法人税等	88	424
その他	2,022	2,547
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	64,135	68,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,710	8,122
機械装置及び運搬具（純額）	6,599	7,104
工具、器具及び備品（純額）	2,132	2,401
土地	5,603	5,646
リース資産（純額）	419	308
建設仮勘定	1,271	2,605
有形固定資産合計	23,736	26,189
無形固定資産		
その他	1,705	1,709
無形固定資産合計	1,705	1,709
投資その他の資産		
投資有価証券	18,723	19,581
その他	1,372	1,371
貸倒引当金	△0	△9
投資その他の資産合計	20,096	20,944
固定資産合計	45,538	48,842
資産合計	109,674	117,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,680	3,271
未払法人税等	359	276
引当金	917	449
資産除去債務	—	18
その他	4,863	5,252
流動負債合計	8,821	9,268
固定負債		
引当金	93	106
退職給付に係る負債	217	295
資産除去債務	81	81
その他	2,126	2,411
固定負債合計	2,519	2,894
負債合計	11,341	12,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,572	2,572
利益剰余金	93,221	93,855
自己株式	△4,677	△4,670
株主資本合計	94,077	94,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878	784
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	2,097	8,616
退職給付に係る調整累計額	△160	△133
その他の包括利益累計額合計	2,814	9,267
非支配株主持分	1,440	1,579
純資産合計	98,332	105,566
負債純資産合計	109,674	117,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	41,544	43,633
売上原価	30,110	32,426
売上総利益	11,434	11,206
販売費及び一般管理費	7,336	8,005
営業利益	4,097	3,201
営業外収益		
受取利息	87	154
受取配当金	33	59
持分法による投資利益	571	489
その他	115	361
営業外収益合計	807	1,064
営業外費用		
支払利息	6	7
為替差損	40	266
固定資産廃棄損	19	3
賃貸収入原価	3	3
その他	6	46
営業外費用合計	77	327
経常利益	4,827	3,938
特別損失		
減損損失	182	34
特別損失合計	182	34
税金等調整前四半期純利益	4,645	3,903
法人税等	955	986
四半期純利益	3,689	2,917
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,633	2,868

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,689	2,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	5
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	1,885	6,250
持分法適用会社に対する持分相当額	107	287
その他の包括利益合計	1,875	6,543
四半期包括利益	5,565	9,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,479	9,321
非支配株主に係る四半期包括利益	86	139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該変更による第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う会計上の見積りについて)

繰延税金資産の回収可能性の判断および固定資産の減損判定等にあたり、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響及び世界的な半導体需要の逼迫や材料の供給問題・価格高騰、経済活性化に伴う輸送コストの増加等による影響について、前連結会計年度の下期以降徐々に回復しているものの当連結会計年度以降も一定の影響が継続するとの前提に基づいて、足元の実績をもとに当初の事業計画値に反映し会計上の見積りとしております。

なお、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

また、当該仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	38,059	3,485	41,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	38,059	3,485	41,544
セグメント利益	4,486	230	4,716

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,716
全社費用(注)	△627
セグメント間取引消去	10
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	4,097

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車関連等」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産において、当社の本社ビル解体を決議したことに伴い将来の使用見込みが無くなった資産につきまして、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「自動車関連等」においては46百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産においては136百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	40,380	3,252	43,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	40,380	3,252	43,633
セグメント利益	3,874	62	3,937

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,937
全社費用（注）	△743
セグメント間取引消去	10
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	3,201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分された当社の福利厚生施設の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、各報告セグメントに配分していない全社資産は34百万円であります。

(参考資料)

[所在地別セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,442	7,537	13,255	1,309	41,544	—	41,544
(2) セグメント間の内部売上高	3,311	322	642	13	4,291	△4,291	—
計	22,754	7,859	13,898	1,323	45,836	△4,291	41,544
営業利益	1,926	1,168	1,857	△25	4,927	△830	4,097

II 当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,444	8,039	14,943	1,206	43,633	—	43,633
(2) セグメント間の内部売上高	3,196	171	530	6	3,905	△3,905	—
計	22,641	8,211	15,473	1,213	47,539	△3,905	43,633
営業利益	1,282	627	2,064	△63	3,911	△709	3,201